負　債

⑴　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑵　リース債務

元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内
現金及び預金	5,258,189,860		
未収金	7,253,672,386		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的のもの	200,000,000	360,000,000	170,000,000
合計	12,711,862,246	360,000,000	170,000,000

（注３）　リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超６年以内
リース債務	1,174,237,011	785,507,745	652,267,361	362,069,348	5,666,621	255,309

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成27年３月31日現在）

（単位：円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	729,953,267	732,795,310	2,842,043
	小計	729,953,267	732,795,310	2,842,043
合計		729,953,267	732,795,310	2,842,043

（注）　地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２　確定給付型の制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
承継による増加額（※）	657,322,516
退職給付費用	57,131,029
退職給付の支払額	△ 46,258,828
期末における退職給付引当金	668,194,717

※　当機構は、平成26年４月１日、法附則第５条及び第７条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。

⑵　退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,131,029円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１　当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

２　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～50年と見積もり、割引率は1.7％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３　当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
期首残高	0円
承継による増加額（※）	510,461,673
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	8,618,594
資産除去債務の履行による減少額	13,941,990
期末残高	505,138,277

※　当機構は、平成26年４月１日、法附則第５条及び第７条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
期首残高	0円
承継による増加額	69,714,000
期末残高	69,714,000